

現状の整理

岐阜市・柳津町合併協議会 新市建設計画(H16.11策定)

・市民相互の協働や市民と行政の協働を実現するため、都市内分権の基本方針の中で、住民組織、行政、財源の3点について、柳津町地域自治区に位置づけ

岐阜市住民自治基本条例(H19.3制定)

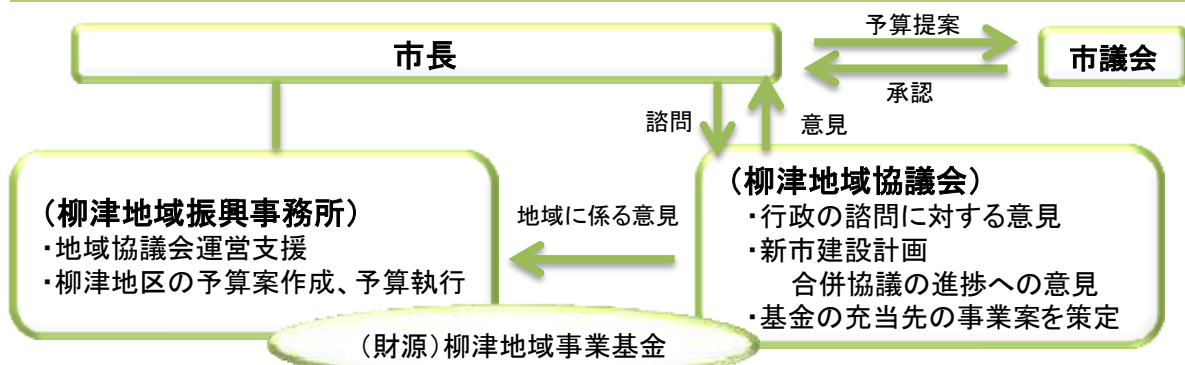
・本条例に基づき、地域コミュニティが地域のまちづくりを主体的に進めるため、まちづくり協議会の設置を促進

新市建設計画策定から10年目を迎えて

・人口減少や高齢社会の進展など社会情勢が変化していることから、これまでの取り組み等を整理し、今後の都市内分権の方向性を検討

新市建設計画

都市内分権のモデル → 柳津町地域自治区 (H18.1設立、合併特例法による)



柳津地域振興事務所の状況

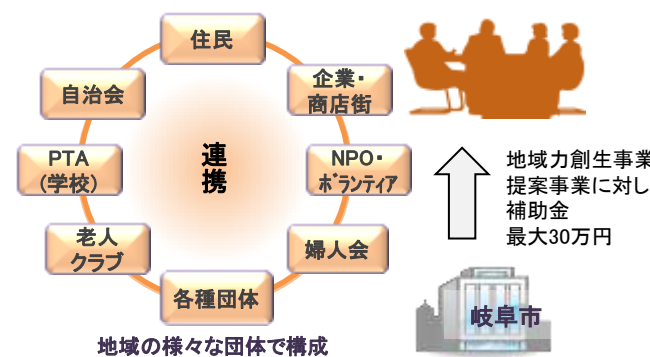
- 成果：他の支所で対応していない福祉関連の住民サービスを提供 等
- ◆ 課題：住民自治を促進するノウハウが十分には蓄積されていない 等

柳津地域協議会の状況

- 成果：地域のことを地域の立場で議論する仕組みの構築、合併協議事項への意見 等
- ◆ 課題：住所を有する住民による組織 → 協議できる政策事案が限定的 等

住民自治基本条例

地域の住民組織 → まちづくり協議会：21地区 (H26.10)



- ✓ 地域課題に自ら取り組む事業等を実施
 - ・地域の安全確保
 - ・子どもたちの健全育成
 - ・地域のつながりを深める祭りなどのイベントの開催 等

まちづくり協議会の状況

- 成果
 - ・多くの団体間の交流 → 地域社会を支える担い手の発掘
 - ・地域資源を活用 → 地域のアイデンティティの確立に寄与
- ◆ 課題
 - ・活動拠点となる事務所や事務局を担う人材の確保、地域の代表組織性の担保
 - ・自治会活動や各種団体の活動との棲み分け 等

先進市の例
条例・要綱等により、独自の住民自治拡充制度を構築
(八尾市、横手市 等)

人口減少、地域の担い手の減少

高齢社会の進展

ICT技術の進展、マイナンバー制度

地域の担い手不足や高齢社会に対応した相互扶助のネットワークを全市域に構築

高齢社会の進展やマイナンバー制度等に対応した地域の事務所における住民サービスの拡充

住民自治の拡充

詳細は概要③へ

- 岐阜市住民自治基本条例に基づく本市独自の住民自治の仕組みを構築
 - ・まちづくり協議会の全50地区への設置を目指す (まちづくり協議会が全50地区に設置された段階で自治区等の導入を検討)
 - ・まちづくり協議会の機能強化(地域人材の育成、確保 等)
 - ・まちづくり協議会への行政による側面支援(財源・活動拠点の支援 等)

地域の住民サービスの拡充

詳細は概要④へ

- ・高齢世代や子育て世代に対する相談支援サービス
- ・マイナンバー、ICTを活用したサービス向上

将来に向けて